



録画配信はこちら

村西 作雄 議員

コロナ禍による昨年の米価下落について

Q 多賀町と同じく、農家支援の再考を求める

A 国の交付金制度利用による、収益性の高い作物転換を

問 庁舎増築計画が示されたのは、昨年3月の臨時会で約8億円の増額補正。それから丸1年、何一つ住民の声が聞けてない。また、議会にも何の協議もなかった。昨年3月の計画ありきではなく、町民の声を率直に聞き計画を練り直してほしい。

答 (町長) 説明会では、多くの施設で老朽化とともに、高額な維持費や修繕費の現実を伝え、取り組む必要性と住民サービスを低下させないための計画書を示すことで、安心いただけるものと考えている。

問 秦荘庁舎の支所化 今回の選挙戦を通じて、秦荘地域の皆様から町政に対する悲痛な叫びを、何人もの方から聞いた。やはり一番の不安・不満は秦荘庁舎の支所化だ。庁舎統合は、4年度には強引に予算化し、増築工事を進められるのではないかと危惧している。町民の眼を見た住民説明会が必要不可欠だ。

東部(秦荘)地域の政策課題とその対応について

秦荘庁舎の支所化

今回の選挙戦を通じて、秦荘地域の皆様から町政に対する悲痛な叫びを、何人もの方から聞いた。やはり一番の不安・不満は秦荘庁舎の支所化だ。庁舎統合は、4年度には強引に予算化し、増築工事を進められるのではないかと危惧している。町民の眼を見た住民説明会が必要不可欠だ。

問 旧湖東町勝堂地先3.6haの圃場整備済農用地に、サントリーフラワーズファーム(株)が今造成されている。コメリ等で花や野菜苗を売られている会社だ。農業用施設として、青地の農地転用は必要なく軽微な変更で会社に来る。こういった会社なら、竹原梨園でも農振の青地であつ

答 (町長) 農用地であり、企業誘致や開発は非常に難しいと言わざるを得ない。

問 竹原梨園跡地の土地利用 一昨年3月の私の質問答弁で、「この地の開発は何が可能なのか、技術的な面や市場のニーズ等も鑑み、検討したい」と答えられている。あれから2年どのような検討をされ、活用計画が進んでいるのか。

答 (町長) (説明会で)さすがにこの視点は素晴らしいということ、を、私どもが捉える事であれば、その検討ということに、全く備えができないということではない。

答 (町長) 取り組みの主体は改良区以外にないと認識。今後の町主



老朽化が進む農業用水路

問 土地改良施設 大規模更新事業 岩倉川北142haで、老朽化した用水路のパイプライン化が、来年度から6年間13億円に計画されている。愛知川地区も134haで計画中だ。大規模更新事業は、老朽化で漏水がはなはだしい用水路のパイプライン化を主に進めるもので、秦荘地区は残る689haを6地区に分け、豊国地区は202haを2地区に分けて進めていく計画だ。しかし残る8地区の整備計画が立っていない。これら地区の工事採択計画は。

答 (町長) 民間業者で関心があれば、しっかりとメリットを伝えながら、歩んでいきたい。

問 コロナ禍による米価下落農家支援の再考を

答 (町長) 昨年12月議会で、私は「米価が11月から一昨年と比べ3割以上下がり、稲作農家は今経営の危機に瀕している。まさに米作って飯食えない状態だ。町からの支援も町民から一定理解いただけないのではないか」と訴えた。町長は、「国・県による支援策や湖東管内の市町の動向を注視する」との答弁。多賀町は、昨年12月1450万円の補正をし、JAや米穀商に出荷した農業者に、1俵千円の助成を決定された。本町も多賀町のように、米価下落による農家支援を再考できないか。

答 (町長) 多賀町以外に、直接の米価補償の動きはなかった。交付金制度を利用して、収益性の高い作物への転換を進め、安定生産に取り組まれている。*3問目に「高齢者の移動支援について」質問しましたが、紙面の都合上割愛します。



録画配信はこちら

森野 隆 議員

全国学力調査結果と読む力

Q 読むことの正答率が前回より低い原因は

A メディア時間が長く、読書時間が短い

小中学校ともに「読書しない」が増加傾向にある原因は

問 学びの基礎となる「読み書きの力」(基礎的読解力)に直結する国語の調査結果を見ると、小中学校ともに「読むこと」の正答率が低い原因は。

答 (教育長) 子どもたちのメディア使用時間が長く、写真や動画、短い言葉の表現に慣れ、視覚処理に頼りがちになってきていることが一つの原因と推測している。

問 中学校で「まったく読書しない」が6割を超える原因は。

答 (教育長) 原因のひとつとしてあげられるのは、一日のゲーム時間が3時間以上と答えている生徒が全国平均より多い。いかにメディア(スマホ・パソコン・インターネット・ゲーム)の使用時間をコントロールするかは、極めて大切な課題である。「減メディア・親読書」「毎週水曜日はノーメディアデー」の呼びかけを町全体に行う。

問 「まちじゅう読書」の宣言から13年経過しても、読書の習慣が定着していないのは、今までの方策ではダメで着眼点を変えて広く住民の知恵も借り、抜本的な方策を立てなければならぬのでは。



まちじゅう読書の宣言

問 どのように「読書の機会」を作るのか。

答 (教育長) 「まちじゅう読書」の宣言から今日までの取り組みの成果や課題の検証・総括を行い、新たに5年間のアクションプランの設定を考えている。なおそのアクションプランができるまでの期間においては、「未来を拓く、愛荘16年教育」構想にある、お腹の赤ちゃんから中学3年生までの16年間の一貫した読み聞かせ・読書活動の推進を図る。

問 第二次総合計画のための町民アンケート調査の目的と内容

答 (教育長) まず、図書館の敷居を低くし図書館に行けばいいことがある、ほっこりする。また、職員の来館者に対する接し方など、学校と図書館での読書活動をうまくリンクし、効果のある取り組みにつながるような方策を検討する。

問 今回の町民アンケート調査の委託業者と委託料は

答 (みらい創生課長) (株)パスコ滋賀支店に委託をし、委託料は315万7千円。

問 「このような町になってほしいか」の設問について、なぜ10年後としたか。

答 (みらい創生課長) 第二次総合計画策定時に、基本構想部分の10年に合わせ、住民がイメージしやすい10年後の設定とし調査した。

問 グランドデザイン2040との整合性及び全庁横断的な検討・調整はどのようにしたか。

答 (みらい創生課長) まちづくり全般の評価に関

問 町民アンケート調査結果をどのようにグランドデザイン2040に反映させるか。

答 (みらい創生課長) グランドデザインに基づく各種施策の検討・推進に今回の調査を反映するとともに、検討委員会の委員等からいただく意見と相互に調整する。

問 新型コロナワクチン接種率の推進と情報公開

問 新聞に掲載されている接種率と、町の公表する接種率が異なる理由は。

答 (ワクチン接種推進室長) 当町が公表する割合は「接種の対象となる人」の総数を母数としているが、新聞報道は接種対象外の子どもを含んだ全人口で算出し、差異が出ている。